

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月17日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,568	2.6	1,293	△18.1	1,313	△17.3	857	△14.7
2018年3月期	10,304	3.8	1,579	5.7	1,588	5.0	1,004	2.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,010百万円 (2.4%) 2018年3月期 987百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 76.54	円 銭 76.54	% 23.1	% 18.5	% 12.2
2018年3月期	91.00	—	32.2	27.4	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 7,792	百万円 3,956	% 50.8	円 銭 352.74
2018年3月期	6,443	3,455	53.6	310.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,954百万円 2018年3月期 3,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 1,280	百万円 △1,336	百万円 239	百万円 1,346
2018年3月期	1,433	△1,110	259	1,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00	百万円 666	% 65.9	% 21.0
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	672	78.4	18.1
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		64.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	4.1	1,600	23.7	1,600	21.8	1,050	22.5	93.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,212,292株	2018年3月期	11,116,192株
② 期末自己株式数	2019年3月期	301株	2018年3月期	199株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,197,309株	2018年3月期	11,035,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,481	1.7	1,208	△22.0	1,239	△20.6	809	△19.0
2018年3月期	9,319	3.9	1,547	5.8	1,560	5.6	999	3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	72.31		72.30					
2018年3月期	90.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	7,835		4,100		52.3	365.58		
2018年3月期	6,602		3,645		55.2	327.86		

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,098百万円 2018年3月期 3,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2019年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、アメリカの政策の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2020年の教育改革を控え、新規参入組も相まって企業間競争に一層拍車がかかっております。また、業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。しかしながら、首都圏の私立大学の定員厳格化や、2020年の教育改革の不透明感による不安の高まりを受けて、首都圏では私立中高受験需要が高まる状況になっております。このことは、当社グループが掲げてきた『都立専門ena』というブランドイメージが、特に高校受験においては逆風となる状況です。このような状況を受け、第4四半期においては、『都立も私立も』というキャンペーンをTVCMはじめ、あらゆるメディアにおいて展開してまいりました。また、特に人気上昇している都立中高一貫校対策の更なる充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が771名（前期は785名）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は50%（前期は52%）となり、都立中高一貫校の受験対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。また、高校受験においても、都立進学重点校7校の合格実績が362名（前期は347名）となり、全塾中No.1を獲得することが出来ました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を7校舎（亀有、東向島、下落合、光が丘、桜新町、雑色、白糸台）、「ena最高水準」を3校舎（代々木、国立、秋葉原）、「個別ena」を2校舎（桜台、ひばりが丘）、「ena新宿セミナー」を2校舎（渋谷、仙台）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至っておりません。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

収益面におきましては、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることの効果はあるものの、前年同期と比較して生徒数の伸びが低調に推移し、売上高の増加に寄与できませんでした。

費用面におきましては、効果的な広告宣伝活動の見直しに取り組みましたが、上述した状況によりTVCM等を重点的施策として行ったこと、また、内部充実を図るための従業員増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,568百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,293百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は1,313百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は857百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、主として校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。季節講習生及び中学生の獲得が予想より厳しい結果となりました。

個別指導部門につきましては、生徒数は回復基調にあるものの依然厳しい状況が続いており、売上高は前年同期と比較して微減となりました。

大学受験部門につきましては、2校舎を閉校したことに伴い生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、新規に校舎を開校したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前年度と比べ受講者数が低調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHAU. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ全体で生徒数が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は10,172百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、当連結会計年度において国立の校舎に隣接する中古マンションを購入したこと及び久米川校の建替えによる賃貸用マンションが完成したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は36百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、企業等一般法人与学校法人ともに売上が増加したため前年同期と比較して大幅に増加いたしました。受託開発関連の売上については、学校法人からの受注が減少したものの企業等一般法人からの受注が増加したため前年同期と比較して増加いたしました。また、媒体アクセス数と比例関係にあるネットワーク広告売上については、媒体改善を行った結果、媒体のアクセス数が増加したため前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は501百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、248百万円増加し、1,790百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,100百万円増加し、6,001百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地、投資有価証券の増加及び建設仮勘定の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,349百万円増加し、7,792百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、138百万円増加し、2,847百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金、未払金、前受金の増加及び未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、709百万円増加し、988百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、848百万円増加し、3,836百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、501百万円増加し、3,956百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使に伴う新株式の発行、配当金の支払い、親会社株主に帰属する当期純利益、その他有価証券評価差額金を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、50.8%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、1,346百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の収入（前年同期は1,433百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,336百万円の支出（前年同期は1,110百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の収入（前年同期は259百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入及び配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	47.5	51.2	53.9	53.6	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	128.5	251.8	317.4	293.9	186.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.1	0.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	199.3	244.3	446.0	600.2	637.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続き、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸長させ、「都立中のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。高校受験に関しましては、「ena最高水準」という新ブランドを立ち上げ、合格実績の増加による生徒増を図ってまいります。また、引き続き従業員教育の強化を行い、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

なお、2020年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで10校程度を計画しておりますが、並行して不採算校舎の閉校も実施してまいります。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

以上のことから、2020年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高11,000百万円（前期比4.1%増）、連結営業利益1,600百万円（前期比23.7%増）、連結経常利益1,600百万円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益1,050百万円（前期比22.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえで国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,901	1,309,237
売掛金	90,991	99,883
商品	67,939	87,587
貯蔵品	103	103
その他	222,668	299,307
貸倒引当金	△2,743	△5,431
流動資産合計	1,541,861	1,790,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,547	4,106,671
減価償却累計額	△1,451,046	△1,545,400
建物及び構築物(純額)	2,008,500	2,561,271
機械装置及び運搬具	59,572	61,984
減価償却累計額	△51,037	△37,891
機械装置及び運搬具(純額)	8,534	24,093
工具、器具及び備品	783,664	892,526
減価償却累計額	△594,374	△670,116
工具、器具及び備品(純額)	189,289	222,410
土地	642,915	1,124,441
建設仮勘定	116,644	2,085
有形固定資産合計	2,965,884	3,934,302
無形固定資産		
のれん	179,730	150,677
その他	58,699	38,180
無形固定資産合計	238,430	188,858
投資その他の資産		
投資有価証券	614,872	837,273
長期貸付金	15,113	19,508
繰延税金資産	106,214	44,800
差入保証金	845,803	855,470
その他	160,344	160,370
貸倒引当金	△45,295	△38,672
投資その他の資産合計	1,697,053	1,878,750
固定資産合計	4,901,367	6,001,910
資産合計	6,443,229	7,792,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,470	25,221
短期借入金	650,142	600,000
1年内返済予定の長期借入金	83,172	165,336
未払金	344,951	430,296
未払法人税等	346,624	239,693
前受金	978,116	1,041,458
賞与引当金	42,780	49,360
その他	242,798	296,586
流動負債合計	2,709,056	2,847,953
固定負債		
長期借入金	69,580	784,790
退職給付に係る負債	199,927	185,522
繰延税金負債	684	1,864
その他	8,828	16,286
固定負債合計	279,020	988,463
負債合計	2,988,076	3,836,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,112	1,216,356
資本剰余金	330,598	410,842
利益剰余金	2,039,853	2,227,082
自己株式	△263	△447
株主資本合計	3,506,301	3,853,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,403	146,898
為替換算調整勘定	△45,244	△45,857
その他の包括利益累計額合計	△52,648	101,040
新株予約権	1,500	1,307
純資産合計	3,455,153	3,956,181
負債純資産合計	6,443,229	7,792,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,304,142	10,568,629
売上原価	6,789,294	7,176,635
売上総利益	3,514,847	3,391,994
販売費及び一般管理費	1,935,688	2,098,477
営業利益	1,579,159	1,293,516
営業外収益		
受取利息	469	394
受取配当金	3	16,355
為替差益	2,950	-
その他	13,940	18,173
営業外収益合計	17,363	34,923
営業外費用		
支払利息	2,508	2,136
為替差損	-	3,192
訴訟関連費用	-	6,258
支払手数料	5,100	-
その他	166	2,972
営業外費用合計	7,775	14,560
経常利益	1,588,747	1,313,879
特別利益		
固定資産売却益	-	836
特別利益合計	-	836
特別損失		
減損損失	17,268	43,216
固定資産除却損	20,691	5,280
特別損失合計	37,960	48,497
税金等調整前当期純利益	1,550,787	1,266,218
法人税、住民税及び事業税	557,508	414,663
法人税等調整額	△11,007	△5,513
法人税等合計	546,501	409,149
当期純利益	1,004,285	857,068
親会社株主に帰属する当期純利益	1,004,285	857,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,004,285	857,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,403	154,301
為替換算調整勘定	△9,379	△613
その他の包括利益合計	△16,783	153,688
包括利益	987,502	1,010,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,502	1,010,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,166	2,010,656	△263	2,818,239
当期変動額					
新株の発行	329,432	329,432			658,865
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△975,089		△975,089
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004,285		1,004,285
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	329,432	329,432	29,196	-	688,061
当期末残高	1,136,112	330,598	2,039,853	△263	3,506,301

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△35,864	△35,864	-	2,782,374
当期変動額					
新株の発行					658,865
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△975,089
親会社株主に帰属する当期純利益					1,004,285
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,403	△9,379	△16,783	1,500	△15,283
当期変動額合計	△7,403	△9,379	△16,783	1,500	672,778
当期末残高	△7,403	△45,244	△52,648	1,500	3,455,153

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,112	330,598	2,039,853	△263	3,506,301
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)	80,243	80,243			160,487
剰余金の配当			△669,839		△669,839
親会社株主に帰属する当期純利益			857,068		857,068
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80,243	80,243	187,229	△184	347,532
当期末残高	1,216,356	410,842	2,227,082	△447	3,853,833

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,403	△45,244	△52,648	1,500	3,455,153
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)					160,487
剰余金の配当					△669,839
親会社株主に帰属する当期純利益					857,068
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,301	△613	153,688	△192	153,496
当期変動額合計	154,301	△613	153,688	△192	501,028
当期末残高	146,898	△45,857	101,040	1,307	3,956,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,787	1,266,218
減価償却費	271,291	266,433
減損損失	17,268	43,216
のれん償却額	29,720	29,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,144	6,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,381	△3,933
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,768	△14,405
受取利息及び受取配当金	△472	△16,749
支払利息	2,508	2,136
訴訟関連費用	-	6,258
固定資産除却損	20,691	5,280
売上債権の増減額(△は増加)	4,108	△8,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,104	△19,642
仕入債務の増減額(△は減少)	3,378	4,751
前受金の増減額(△は減少)	44,969	63,341
前払費用の増減額(△は増加)	△18,891	△6,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,583	△14,275
その他	△32,085	183,690
小計	1,935,285	1,792,893
利息及び配当金の受取額	472	19,412
利息の支払額	△2,387	△2,008
訴訟関連費用の支払額	-	△6,258
法人税等の支払額	△500,243	△523,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,126	1,280,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388,239	△1,250,453
有形固定資産の除却による支出	△33,904	△13,897
無形固定資産の取得による支出	△14,076	△6,257
投資有価証券の取得による支出	△625,543	-
関係会社株式の取得による支出	-	△17,500
長期貸付けによる支出	-	△11,132
長期貸付金の回収による収入	3,361	6,570
差入保証金の差入による支出	△71,811	△50,122
差入保証金の回収による収入	19,348	34,009
その他	-	△27,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,865	△1,336,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,142	△50,142
長期借入れによる収入	99,400	906,200
長期借入金の返済による支出	△146,663	△108,826
株式の発行による収入	635,600	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	160,294
自己株式の取得による支出	-	△184
配当金の支払額	△975,351	△668,259
その他	△3,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,527	239,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,268	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574,519	184,054
現金及び現金同等物の期首残高	588,381	1,162,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,901	1,346,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,143千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106,214千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計及び負債合計がそれぞれ1,111千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」、「受取手数料」、「受取家賃」、「自動販売機収入」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「未払配当金除斥益」2,132千円、「受取手数料」2,870千円、「受取家賃」2,520千円、「自動販売機収入」1,803千円、「貸倒引当金戻入額」147千円及び「その他」4,464千円は、「その他」13,940千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,946,687	14,998	9,961,686	342,456	10,304,142	—	10,304,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,455	10,800	25,255	34,401	59,657	△59,657	—
計	9,961,143	25,798	9,986,942	376,857	10,363,800	△59,657	10,304,142
セグメント利益	1,538,673	7,238	1,545,912	34,139	1,580,051	△891	1,579,159
セグメント資産	5,362,869	390,961	5,753,831	249,929	6,003,760	439,468	6,443,229
その他の項目							
減価償却費	262,205	9,770	271,975	1,724	273,700	△2,409	271,291
のれんの償却額	29,720	—	29,720	—	29,720	—	29,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,036	91,957	366,993	1,887	368,881	△4,332	364,548

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△891千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額439,468千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△2,409千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,332千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,134,269	25,326	10,159,595	409,033	10,568,629	—	10,568,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,980	10,800	48,780	92,185	140,966	△140,966	—
計	10,172,250	36,126	10,208,376	501,219	10,709,595	△140,966	10,568,629
セグメント利益	1,212,747	10,946	1,223,694	64,872	1,288,566	4,949	1,293,516
セグメント資産	5,702,722	1,245,611	6,948,334	319,120	7,267,454	525,143	7,792,597
その他の項目							
減価償却費	252,530	14,305	266,836	2,433	269,269	△2,836	266,433
のれんの償却額	29,053	—	29,053	—	29,053	—	29,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,774	861,641	1,252,415	7,242	1,259,657	△5,174	1,254,483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,949千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額525,143千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△2,836千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,174千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 310円69銭	1株当たり純資産額 352円74銭
1株当たり当期純利益 91円00銭	1株当たり当期純利益 76円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,455,153	3,956,181
普通株式に係る純資産額(千円)	3,453,653	3,954,873
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,500	1,307
普通株式の発行済株式数(株)	11,116,192	11,212,292
普通株式の自己株式数(株)	199	301
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	11,115,993	11,211,991

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,004,285	857,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,004,285	857,068
普通株式の期中平均株式数(株)	11,035,719	11,197,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)		
新株予約権	—	981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年5月16日の取締役 会決議に基づく第三者割 当による行使価額修正条 項付第1回新株予約権 (目的となる株式の種類及 び株式数：普通株式 750,000株)	2017年5月16日の取締役会 決議に基づく第三者割当に よる行使価額修正条項付第 1回新株予約権 (目的となる株式の種類及 び株式数：普通株式 653,900株)

(重要な後発事象)

(株式会社市進ホールディングスの株式取得)

当社は、2019年4月1日付で株式会社市進ホールディングスの株式を追加取得しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

1. 株式取得の目的

当社グループは、ドミナントエリアの拡大に加え、顧客の多様化・高度化したニーズに迅速かつ的確に応えて顧客層を広げるため、既存事業の強化や新規事業の展開につながる様々なパートナーシップの構築に取り組んでいます。

当社は、2014年11月より株式会社市進ホールディングスと業務提携を行ってまいりましたが、同社の株式を追加で取得することにより、同社とさらなる資本関係及び協業関係の強化を図り、取組みの拡大を目指すことといたしました。

2. 被取得会社の概要

(1)商号	株式会社市進ホールディングス
(2)本店所在地	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下屋 俊裕
(4)事業内容	学習塾事業及び映像コンテンツ企画販売、日本語学校等の教育関連事業
(5)資本金	1,476,237千円

3. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1)取得する株式の数	493,400株
(2)取得価額	272,407千円
(3)取得後の合計持株数	2,128,700株
(4)取得後の持分比率	20.07%

(新株予約権の取得及び消却)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、2017年6月5日に発行した行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）につきまして、取得日において残存する本新株予約権の全部を取得し、消却することを決議いたしました。

1. 取得及び消却を行う理由

当社は、2017年5月16日付の取締役会決議により、大和証券株式会社を割当先として本新株予約権を発行いたしました。大和証券株式会社より2019年5月8日付で本新株予約権の取得請求通知を受領したため、取得日において残存する本新株予約権の全部を取得し、消却することといたしました。

2. 取得及び消却する新株予約権の内容

(1)割当日	2017年6月5日
(2)発行した新株予約権の数	7,500個
(3)発行価額	総額 1,500千円（新株予約権1個につき200円）
(4)未行使の新株予約権の数	6,539個
(5)取得及び消却する新株予約権の数	6,539個
(6)新株予約権の取得価額	総額 1,307千円（新株予約権1個につき200円）

3. 新株予約権の取得日及び消却日

2019年5月29日

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.89%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)
(4) 株式を取得する期間	2019年5月20日から2019年8月19日まで